



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 **第一工業製薬株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大柳雅利
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 妹尾寿和 TEL (075) 323-5955
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	23,738	4.8	265	33.6	67	83.6	617	164.8
18年9月中間期	22,642	11.7	399	20.9	410	21.3	233	11.7
19年3月期	46,031	-	991	-	792	-	468	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	15.81	-
18年9月中間期	5.97	-
19年3月期	11.99	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 3百万円 18年9月中間期 60百万円 19年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	47,966	16,620	32.9	404.20
18年9月中間期	45,244	16,090	34.0	394.24
19年3月期	45,543	15,958	33.4	389.67

(参考) 自己資本 19年9月中間期 15,781百万円 18年9月中間期 15,393百万円 19年3月期 15,215百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	285	1,893	1,528	2,042
18年9月中間期	1,480	1,189	1,984	4,425
19年3月期	1,951	3,448	1,465	2,123

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	7.00	7.00
20年3月期	-	-	7.00
20年3月期(予想)	-	7.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	48,700 5.8	890 10.3	570 28.1	640 36.7	16.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規社(社名) 除外社(社名)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 39,781,609株 18年9月中間期 39,781,609株 19年3月期 39,781,609株

期末自己株式数 19年9月中間期 737,999株 18年9月中間期 734,735株 19年3月期 735,453株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	19,807	3.4	16	-	79	-	515	250.4
18年9月中間期	19,157	15.2	133	41.8	193	42.5	146	32.7
19年3月期	38,888	-	490	-	501	-	334	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	13.19
18年9月中間期	3.76
19年3月期	8.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	43,173	14,994	34.7	384.03
18年9月中間期	41,572	14,888	35.8	381.29
19年3月期	41,478	14,588	35.1	373.61

(参考) 自己資本 19年9月中間期 14,994百万円 18年9月中間期 14,888百万円 19年3月期 14,588百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	40,500 4.1	370 24.6	270 46.2	460 37.7	11.78

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4～5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

全般の状況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資などの民間需要の好調や雇用情勢の改善などに支えられ、景気は緩やかながらも戦後最長の拡大を続けております。世界経済も米国やアジアそして欧州で、景気は引き続き拡大しております。しかし一方、原油価格の内外の経済に与える影響やサブプライム住宅ローン問題に端を発する米国経済の減速懸念などが、先行きを不透明にしております。

化学業界におきましても、国内は底堅い需要に支えられて順調に推移し、海外も中国ほかアジア向けを中心に輸出が堅調に推移いたしました。しかし、止まらぬ原油価格の騰勢による原料ナフサ高やエネルギーコスト増加が企業収益の大きな圧迫要因となっており、価格転嫁の成否によって経営が左右されかねない予断を許さぬ状況で推移いたしました。

このような経済環境の中でありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めると共に、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、原材料等の価格上昇に対応する製品価格の是正やコストダウンなどに努めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』や非イオン活性剤などの『界面活性剤』の売上高が伸長しましたことから、当中間期の連結売上高は10億96百万円増加の237億38百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

損益につきましては、成長分野での市場開発や製品価格の是正などに努めましたものの、原油価格高騰に伴う原材料費の増加や税制改正に伴う減価償却費の増加、さらには支払利息などの金融費用の増加や持分法による投資利益の減少などにより、当中間期の連結営業利益は2億65百万円(前年同期比33.6%減)、連結経常利益は67百万円(前年同期比83.6%減)となりました。また、特別損益として匿名組合最終分配金やたな卸資産廃棄損などを計上し、さらに法人税等や税効果会計による法人税等調整額(損)などを計上いたしました結果、連結中間純利益は6億17百万円(前年同期比164.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況

[界面活性剤]

界面活性剤の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、紙・パルプ用途の活性剤はやや低調に推移しましたが、ゴム・プラスチック用途やトイレタリー用途の活性剤は、環境対応型薬剤を中心に好調に推移し、金属工業用途の活性剤も順調に推移しました。さらに石鹼・洗剤用途の活性剤が伸長しました。

海外では、建築用途のコンクリート混和剤がアジアでの需要が旺盛で好調に推移し、中国向け鉄鋼用途のメッキ助剤も堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は80億93百万円(前年同期比6.1%増)となりました。営業利益は、非イオン活性剤などの原材料費の値上がり等により28百万円(前年同期比83.2%減)となりました。

[アメニティ材料]

アメニティ材料の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は、都市再開発による新規物件数の増加により土木建築用途が好調に推移しましたが、農業用途や医薬用途はやや低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは、食品用途が気温不順の影響で低調に推移しました。ビニル系高分子材料は、接着剤用途や化粧品用途が順調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は、アジア向けの食品用途が堅調に推移しましたものの、紙用途は競争の激化によりやや低迷し、米国向けの油井掘削用途も低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは、欧州向け化粧品や食品用途の開発が進みましたものの、やや低調

に推移しました。

その結果、当事業の売上高は 4 3 億 5 6 百万円（前年同期比 5.3% 減）となりました。営業利益は、セルロース系高分子材料の損益改善等により 5 0 百万円（前年同期比 1 億 1 5 百万円の増加）となりました。

[ウレタン材料]

ウレタン材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

重防食塗料用途は、大型物件の受注により順調に推移しました。土木用途は公共工事の減少により低迷しましたが、建築用途はシェア回復や新規開発が実り順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は 3 8 億 8 0 百万円（前年同期比 3.7% 増）となりました。営業利益は、ウレタン材料全般における原材料費の値上がり等により 1 億 1 7 百万円の損失（前年同期比 7 1 百万円の減少）となりました。

[機能材料]

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、光硬化樹脂用材料は、電子情報関連用途の新規開発や需要拡大により伸長しました。難燃剤も電気・電子材料用途の需要拡大により好調に推移しました。水系ウレタン樹脂は紙用途などがやや低調に推移しましたが、ガラス繊維加工用途は好調に推移しました。プリント配線基板加工用樹脂はやや低調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途の需要拡大により大幅に伸長しましたほか、中国向け光硬化樹脂用材料も堅調に推移しました。一方で、水系ウレタン樹脂は紙用途及び繊維用途がやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は 5 1 億 4 2 百万円（前年同期比 12.6% 増）となりました。営業利益は、難燃剤や水系ウレタン樹脂の営業経費の増加等により 2 億 1 4 百万円（前年同期比 24.2% 減）となりました。

[電子デバイス材料]

電子デバイス材料の売上高は、総じて伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストが大幅に伸長し、機能性無機材料も新規開発が進み伸長しましたが、エネルギーデバイス用途は大きく落ち込みました。

その結果、当事業の売上高は 2 2 億 6 6 百万円（前年同期比 7.5% 増）、営業利益は 8 9 百万円（前年同期比 49.2% 増）となりました。

通期の見通し

当会計年度における下半期のわが国経済は、今後も企業収益の改善や設備投資などの民間需要と雇用情勢の改善に支えられ、戦後最長の景気拡大を継続し、安定成長の軌道を維持していくものと予想されております。しかし一方では、原油価格の高騰に起因する原料ナフサ高やエネルギーコスト増加による企業収益の圧迫、米国経済の減速に伴う輸出の悪化懸念など、景気の先行きには数多くの不安要因が払拭できずに横たわる状況が続くものと思われま

す。当社グループの下半期におきましても、原油価格の高騰による原材料価格の高止まりないしは更なる上昇が収益を圧迫し、収益面で厳しい状況が続くものと予想されます。

現下の状況としましては、第一に原材料コスト高の製品価格への転嫁を中心とする損益計画の確実な達成、第二に現有事業の総点検による安定的な収益創出型事業構造の構築、第三に会社法、金融商品取引法に沿った内部統制体制の完成が急務の課題であると認識しております。

こうしたことから第 1 4 4 期下半期におきましては、これらの課題を克服するために、引き続き製品価格の是正、原材料購買機能の強化、コストダウンの推進、総経費の圧縮などの

地道な活動を進めると同時に、以下を中心とした経営施策を実施してまいります。

- ・敷設した経営インフラを軸とする総合力の極大化
- ・収益を生み出す事業ポートフォリオの確立
- ・新規事業成果の早期刈り取りの促進
- ・樹脂添加材料事業部門の増強によるコア事業化の推進
- ・研究・開発の工程短縮と上市の早期実現
- ・産業基盤再編を先取りする生産拠点計画の着手と実行
- ・内部統制の着実な実行とコンプライアンス経営の徹底
- ・敵対的買収に備えた企業防衛策の検討
- ・次世代を意識した人材育成の強化

なお、通期の見通しは以下のとおりです。

	連結 (対前期増減率)	個別 (対前期増減率)
売上高	48,700 百万円 (5.8%)	40,500 百万円 (4.1%)
営業利益	890 百万円 (10.3%)	370 百万円 (24.6%)
経常利益	570 百万円 (28.1%)	270 百万円 (46.2%)
当期純利益	640 百万円 (36.7%)	460 百万円 (37.7%)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況に関する分析

当中間期末における総資産は、前期末に比べ 2 億 2 千万円増加し、4 億 7 千万 9 百万円となりました。

流動資産は前期末と比べ 1 億 7 千万 3 百万円増加し、2 億 2 千万 9 百万円となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加 9 億 3 千万 9 百万円、未収入金の増加 2 億 7 千万 2 百万円、たな卸資産の減少 5 億 2 千万円、繰延税金資産の減少 3 億 9 千万 1 百万円でした。なお、未収入金の増加の主なものは、土地流動化終了に伴う匿名組合分配金の増加 1 億 8 千万 4 百万円でした。

固定資産は前期末と比べ 6 億 8 千万 8 百万円増加し、2 億 5 千万 0 百万円となりました。主な増加要因は、建物及び構築物の増加 3 億 4 千万 5 百万円、土地の増加 3 億 5 千万 4 百万円でした。

負債は前期末と比べ 1 億 7 千万 6 百万円増加し、3 億 1 千万 3 百万円となりました。主な増加要因は、1 年以内返済長期借入金を含む短期借入金の増加 1 億 2 千万 8 百万円、長期借入金の増加 6 億 6 千万 1 百万円でした。

純資産は前期末と比べ 6 億 6 千万 1 百万円増加し、1 億 6 千万 6 百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加 3 億 4 千万 3 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 1 億 6 千万 7 百万円でした。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前期末と比べ 8 千万 1 百万円減少し、2 億 4 千万 2 百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により、資金は 2 億 8 千万 5 百万円増加しました。これは、売上債権の増加 9 億 1 千万 1 百万円、法人税等の支払 9 億 2 千万円などにより資金が減少したのに対し、減価償却費 8 億 5 千万 1 百万円、たな卸資産の減少 5 億 3 千万 1 百万円などにより資金が増加したことによるものです。

前年同期対比では、たな卸資産の減少などによる資金の増加がありましたが、仕入債務の減少などによる資金の減少があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは 1 億 9 千万 4 百万円減少しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により、資金は 1 億 8 千万 9 百万円減少しました。これは有形固定資産の取得 1 億 5 千万 2 百万円などにより資金が減少したことによるものです。

前年同期対比では、有形固定資産の取得の増加や投資有価証券の売却の減少などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは7億3百万円減少しました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により、資金は15億28百万円増加しました。これは、長期借入金の返済11億86百万円、配当金の支払3億8百万円などにより資金が減少したのに対し、長期借入金の借入21億円、短期借入金の増加9億24百万円により資金が増加したことによるものです。

前年同期対比では、短期借入金の増加がありましたが、長期借入金借入額の減少や長期借入金返済額の増加などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは4億56百万円減少しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期 中間期
株主資本比率(%)	33.4	34.6	37.7	33.2	32.3
時価ベースの株主資本比率(%)	26.6	35.8	39.2	27.8	23.8
債務償還年数(年)	7.5	-	8.7	7.6	29.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	7.2	-	7	7	1.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

* 中間期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを年換算（2倍）し算出しております。

* 債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、『研究エンジン思想』に基づいて研究開発力の強化に努め、新製品の開発や新規事業の創製、開発、育成を積極的に展開することによりまして、企業の長期的な競争力を強化し、かつ会社業績の長期的向上を図ることが最重要の課題であると考えております。

この考え方に基つきまして、利益分配の配当につきましては、将来の各事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、長期的で安定的な配当を維持することを基本方針にしております。

なお、当中間期の配当金につきましては、下半期の市場環境が予断を許さない状況にありますことから、前中間期と同様に見送らせていただきますが、期末の配当金につきましては、前期に引き続き1株当たり7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、これらのものは、当中間期末（平成 19 年 9 月 30 日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

原材料の市況変動

当社グループの製品は、石油化学製品系の原料を使用していることが多いことから、原油・ナフサ価格の高騰による主要原材料の価格上昇は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

中国を中心とするアジア経済の変動

当社グループは、グローバルな海外活動を行うために、中国などのアジアにおいて生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ないような外国の法律・規則の変更、産業基盤の不安定性、人材確保の困難性などを含め、常に経済的、社会的なリスクが存在しますが、これらが顕在化することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

大規模地震等の自然災害

当社グループは、日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟し、環境・安全問題を経営の重要課題のひとつとして、地球温暖化防止対策、産業廃棄物の削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を 4 つの柱にして環境保護活動に取り組んでいます。しかし、大規模地震等の大きな自然災害が発生した場合には、生産活動や原料搬入・製品搬出などが中断させられる可能性があります。これらが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

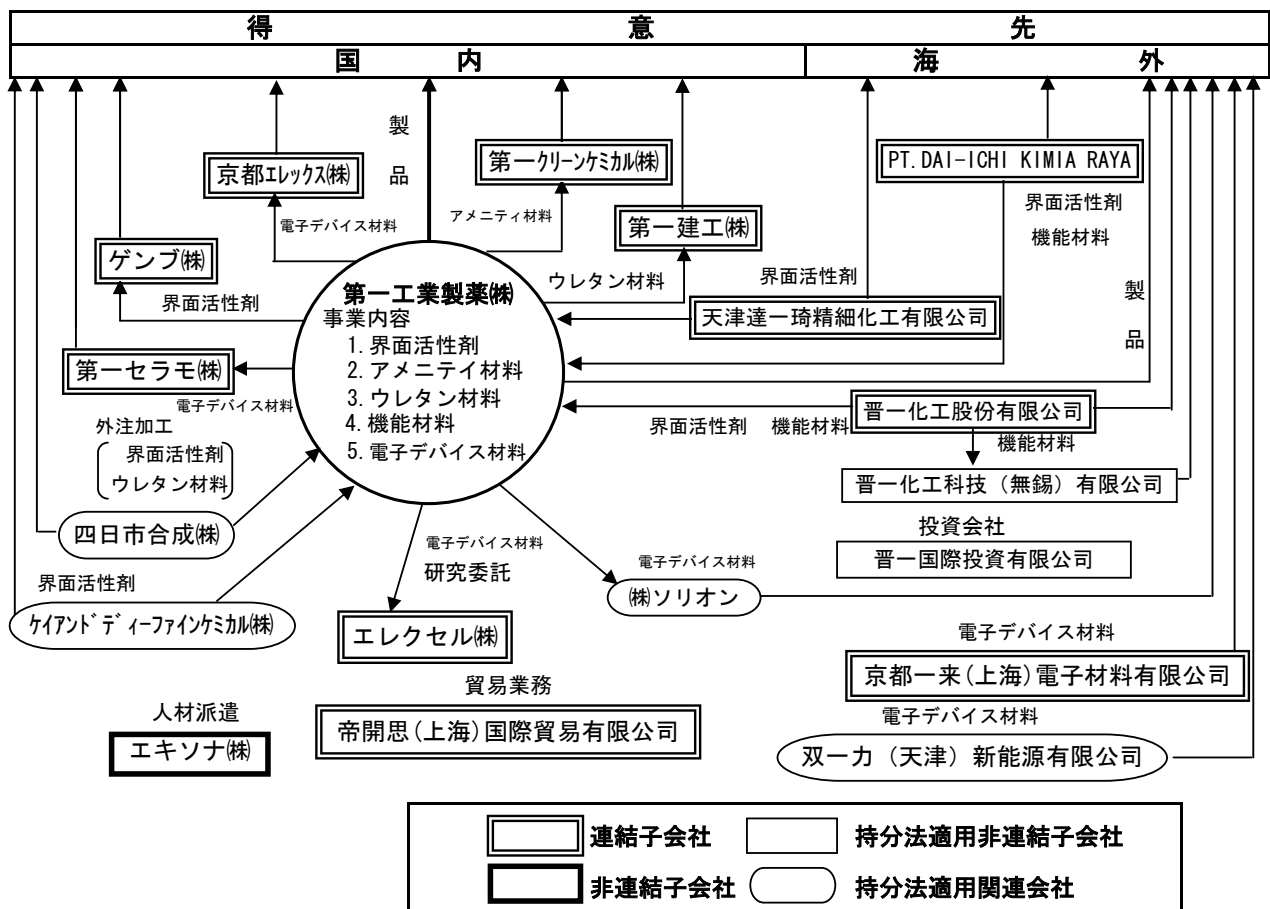
当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社6社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤	当社、ゲンブ㈱、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、四日市合成㈱、ケイアンドディーファインケミカル㈱、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料	当社、第一クリーンケミカル㈱、晋一化工股份有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム	当社、第一建工㈱、四日市合成㈱
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤	当社、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、晋一化工科技(無錫)有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料	当社、京都エレックス㈱、第一セラモ㈱、エレクセル㈱、㈱ソリオン、京都一來(上海)電子材料有限公司、双一力(天津)新能源有限公司

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「品質第一、原価逓減、研究努力」の三つの社訓を基本精神にして会社を運営してまいりました。『品質第一』と『原価逓減』の二つの社訓は、「より良い製品を、より安価に、お客様に提供することが、会社隆昌の基本である。」とした『顧客満足』の基本方針であります。また『研究努力』の社訓は、「これらの『品質第一』と『原価逓減』の二つを実現するための原動力となるのは不断の研究活動である。」とした『研究エンジン思想(注)』の基本方針であります。

当社は、この二つの基本方針に基づいて、下記の素材で区分したセグメント別組織のもとに、国内外の子会社を包含した形で、連結型事業運営を展開してまいります。また現場力重視型の執行役員制度を導入して業績責任を明確にした事業運営を行い、既存コア事業を強固なものに発展させます。さらに将来を担う新製品や新規事業の創製、開発、育成を積極的に推進して当社の企業基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

非イオン活性剤及びアニオン活性剤を中心とする『界面活性剤』
セルロース系高分子材料やシヨ糖脂肪酸エステル及びアクリル系高分子材料、
ビニル系高分子材料を中心とする『アメニティ材料』
ポリエーテルポリオール及びウレタンプレポリマーを中心とする『ウレタン材料』
光硬化樹脂用材料及び水系ウレタン樹脂を中心とする『機能材料』
難燃剤を中心とする『樹脂添加材料』
導電性ペースト及び射出成形用ペレットを中心とする『電子デバイス材料』

(注) 『研究エンジン思想』とは、顧客の望む高品質の商品をより安く、より早く提供するために開発活動、研究活動、生産活動など全般にわたって研究部門がエンジン役を果たしていくという考え方でありませぬ。

(2) 目標とする経営指標

当社が平成 16 年 4 月より発進した中期経営計画の「A D D 2 1 計画」(注)の平成 21 年 3 月期の経営目標としましては、連結では売上高 500 億円、経常利益 25 億円の達成を目指すこととあります。

(注) 「A D D 2 1 計画」の名称は、行動指針として「高い志を持ち、活力がみなぎり、21 世紀にきらめく D K S」(Ambitious Dynamics DKS for the 21st Century) を掲げていること、そして企業価値を大きく高める「付加(Add)」ことに由来します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の「A D D 2 1 計画」に掲げた経営方針としましては、次の通りです。

「顧客満足」を実現するための「研究エンジン思想」の徹底
企業価値の持続的な付加拡大
三現主義(現場、現物、現実)の実践による事業強化
コーポレートガバナンスの充実
コンプライアンス経営の推進
創業百周年(平成 21 年 4 月)に向けた企業像の構築

また中期経営計画の「A D D 2 1 計画」に掲げた経営戦略としましては、次の通りです。
ソリューション型提案営業による事業拡大の推進
自己完結型の素材セグメント別連結経営による、各事業の「強化・伸長」、「活性・均衡」、「整理・統合」などによる選択と集中の徹底
グローバル展開のための中国における海外拠点の充実
電子材料、情報通信、資源エネルギー、ナノテクノロジー、医薬中間体などの関連分野における新製品、新規事業の創製

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては、次に掲げたことを通じまして、中期経営計画の「ADD21計画」に基づいた事業の足元を見つめる経営を推進し、かつ企業価値の持続的な増大を図る所存であります。

総売上高に占める新製品比率の引き上げと製品価格の是正

三現主義（現場、現物、現実）の徹底による事業戦略の強化

内部統制体制の完成による責任経営の推進

海外関係会社との連携強化によるグローバルなグループ経営の推進

工場における生産技術力の向上とコストダウンの推進

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			対前中間期比 (印減)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%		増 減	金 額	構成比	%
(資産の部)											
流動資産											
1. 現金及び預金	4,425			2,042			2,383		2,123		
2. 受取手形及び売掛金(6)	10,480			11,218			737		10,278		
3. たな卸資産	6,320			6,467			147		6,970		
4. 繰延税金資産	298			324			26		716		
5. 未収入金	-			2,702			2,702		-		
6. その他	647			206			440		1,137		
貸倒引当金	5			6			1		5		
流動資産合計	22,166	49.0		22,955	47.9		788		21,220	46.6	
固定資産											
1. 有形固定資産(1)											
(1) 建物及び構築物(2)	5,321			8,244					7,899		
(2) 機械装置及び運搬具(2)	4,040			4,084					4,095		
(3) 土地(2)	4,969			5,332					4,978		
(4) 建設仮勘定	2,294			347					348		
(5) その他	405	17,030	37.6	815	18,824	39.2	1,793		809	18,130	39.8
2. 無形固定資産											
(1) のれん	6			2					4		
(2) その他	70	76	0.2	68	70	0.1	6		69	73	0.2
3. 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券	4,863			5,386					5,255		
(2) 繰延税金資産	67			159					157		
(3) その他	1,039			570					705		
貸倒引当金	0	5,969	13.2	0	6,116	12.8	146		0	6,118	13.4
固定資産合計	23,077	51.0		25,011	52.1		1,933		24,323	53.4	
資産合計	45,244	100.0		47,966	100.0		2,722		45,543	100.0	

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			対前中間期比 (印減)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%		増 減	金 額	構成比	%
(負債の部)											
流動負債											
1. 支払手形及び買掛金(6)	10,435			10,556			120		10,478		
2. 短期借入金(2)	8,620			10,350			1,730		9,141		
3. 未払法人税等	103			194			91		122		
4. 賞与引当金	303			319			16		314		
5. 持分法適用による負債	-			75			75		52		
6. その他(5,6)	2,363			2,491			127		2,921		
流動負債合計	21,825	48.2		23,986	50.0		2,160		23,031	50.6	
固定負債											
1. 長期借入金(2)	6,722			6,377			345		5,715		
2. 繰延税金負債	250			697			446		582		
3. 退職給付引当金	66			71			5		29		
4. 負のれん	16			5			11		11		
5. その他	271			207			63		214		
固定負債合計	7,327	16.2		7,359	15.3		31		6,553	14.4	
負債合計	29,153	64.4		31,346	65.3		2,192		29,585	65.0	
(純資産の部)											
株主資本											
1. 資本金	6,650	14.7		6,650	13.9		-		6,650	14.6	
2. 資本剰余金	4,978	11.0		4,978	10.4		0		4,978	10.9	
3. 利益剰余金	3,479	7.7		4,048	8.4		568		3,704	8.1	
4. 自己株式	193	0.4		194	0.4		1		193	0.4	
株主資本合計	14,915	33.0		15,483	32.3		567		15,140	33.2	
評価・換算差額等											
1. その他有価証券評価差額金	505	1.1		188	0.4		317		20	0.1	
2. 繰延ヘッジ損益	-	-		0	0.0		0		0	0.0	
3. 為替換算調整勘定	27	0.0		111	0.2		138		54	0.1	
評価・換算差額等合計	478	1.1		298	0.6		180		75	0.2	
少数株主持分	697	1.5		838	1.8		141		743	1.6	
純資産合計	16,090	35.6		16,620	34.7		529		15,958	35.0	
負債純資産合計	45,244	100.0		47,966	100.0		2,722		45,543	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 至平成18年9月30日			当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 至平成19年9月30日			対前中間期比 (印減)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 〔自平成18年4月1日〕 至平成19年3月31日		
	金額	百分比	%	金額	百分比	%		増減	金額	百分比
売上高		22,642	100.0		23,738	100.0	1,096		46,031	100.0
売上原価		18,019	79.6		19,148	80.7	1,129		36,592	79.5
売上総利益		4,622	20.4		4,589	19.3	32		9,438	20.5
販売費及び一般管理費										
1.販売費(1)	2,161			2,198				4,332		
2.一般管理費(2.3)	2,061	4,223	18.6	2,126	4,324	18.2	101	4,114	8,447	18.3
営業利益		399	1.8		265	1.1	134		991	2.2
営業外収益										
1.受取利息	1			3				3		
2.受取配当金	30			22				66		
3.持分法による投資利益	60			3				23		
4.固定資産賃貸料	12			1				20		
5.匿名組合分配金(4)	61			45				122		
6.その他	99	266	1.2	62	139	0.6	127	167	404	0.8
営業外費用										
1.支払利息	128			158				267		
2.たな卸資産処分損	21			19				83		
3.その他	106	256	1.2	159	337	1.4	81	253	604	1.3
経常利益		410	1.8		67	0.3	342		792	1.7
特別利益										
1.匿名組合最終分配金(5)	-			1,722				-		
2.投資有価証券売却益	100			-				1,100		
3.固定資産売却益(6)	-			-				0		
4.その他	-	100	0.4	-	1,722	7.2	1,621	1	1,102	2.4
特別損失										
1.たな卸資産廃棄損(7)	-			252				-		
2.投資有価証券評価損	-			133				-		
3.固定資産処分損(8)	45			114				218		
4.研究所移転整備関連費用	-			-				655		
5.その他	3	49	0.2	53	554	2.3	504	54	928	2.0
税金等調整前中間(当期)純利益		461	2.0		1,235	5.2	774		966	2.1
法人税、住民税及び事業税	75			178				139		
法人税等調整額	103	178	0.8	391	569	2.4	391	262	401	0.9
少数株主利益		49	0.2		48	0.2	1		96	0.2
中間(当期)純利益		233	1.0		617	2.6	384		468	1.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,650	4,978	3,549	193	14,985
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			273		273
中間純利益			233		233
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社増加に伴う減少高			30		30
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	70	0	70
平成18年9月30日 残高	6,650	4,978	3,479	193	14,915

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	789	17	772	707	16,465
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					273
中間純利益					233
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
連結子会社増加に伴う減少高					30
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	283	9	293	10	304
中間連結会計期間中の変動額合計	283	9	293	10	374
平成18年9月30日 残高	505	27	478	697	16,090

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	6,650	4,978	3,704	193	15,140
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			273		273
中間純利益			617		617
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	343	0	342
平成19年9月30日 残高	6,650	4,978	4,048	194	15,483

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	20	0	54	75	743	15,958
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						273
中間純利益						617
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	167	0	56	223	95	318
中間連結会計期間中の変動額合計	167	0	56	223	95	661
平成19年9月30日 残高	188	0	111	298	838	16,620

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,650	4,978	3,549	193	14,985
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			273		273
当期純利益			468		468
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社増加に伴う減少高			30		30
持分法適用会社増加に伴う減少高			9		9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	154	0	154
平成19年3月31日 残高	6,650	4,978	3,704	193	15,140

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	789	-	17	772	707	16,465
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						273
当期純利益						468
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
連結子会社増加に伴う減少高						30
持分法適用会社増加に伴う減少高						9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	768	0	71	696	35	661
連結会計年度中の変動額合計	768	0	71	696	35	507
平成19年3月31日 残高	20	0	54	75	743	15,958

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約
	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	(印減)	キャッシュ・フロー計算書 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益	461	1,235	774	966
2.減価償却費	698	851	153	1,434
3.負ののれん償却額	3	3	-	7
4.貸倒引当金の増加額(印は減少額)	0	0	0	0
5.受取利息及び受取配当金	32	25	6	70
6.支払利息	128	158	30	267
7.持分法による投資利益	60	3	56	23
8.匿名組合最終分配金	-	1,722	1,722	-
9.有形固定資産売却益	-	-	-	0
10.有形固定資産処分損	45	114	69	218
11.投資有価証券売却益	100	-	100	1,100
12.投資有価証券評価損	-	133	133	-
13.売上債権の増加額	872	911	38	646
14.たな卸資産の減少額(は増加額)	50	531	480	562
15.仕入債務の増加額	1,054	70	984	1,089
16.退職給付引当金の増加額(は減少額)	6	40	46	45
17.その他の	332	22	309	828
小計	1,695	493	1,201	2,347
18.利息及び配当金の受取額	54	60	6	107
19.利息の支払額	118	176	57	278
20.法人税等の支払額	150	92	58	224
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,480	285	1,194	1,951
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の売却による収入	-	0	0	5
2.有形固定資産の取得による支出	1,243	1,525	282	3,328
3.投資有価証券の売却による収入	170	-	170	2,321
4.投資有価証券の取得による支出	168	0	168	2,443
5.関係会社株式の取得による支出	15	-	15	15
6.貸付金の回収による収入	55	11	44	65
7.貸付による支出	40	6	34	40
8.その他の	51	372	423	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,189	1,893	703	3,448
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増加額	232	924	692	623
2.長期借入れによる収入	3,000	2,100	900	3,200
3.長期借入金の返済による支出	957	1,186	229	2,066
4.自己株式の売却による収入	0	-	0	0
5.自己株式の取得による支出	0	0	0	1
6.配当金の支払額	272	272	0	272
7.少数株主への配当金の支払額	18	36	18	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,984	1,528	456	1,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	1	3
現金及び現金同等物の増加額(印は減少額)	2,274	81	2,356	26
現金及び現金同等物の期首残高	2,129	2,123	6	2,129
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	-	20	20
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (1)	4,425	2,042	2,383	2,123

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 ゲンブ㈱、第一建工㈱、第一クリーンケミカル㈱、第一セラモ㈱、京都エレクトクス㈱、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、エレクトセル㈱、晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、京都一來(上海)電子材料有限公司 なお、京都一來(上海)電子材料有限公司については、重要性が増したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 エキソナ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 ゲンブ㈱、第一建工㈱、第一クリーンケミカル㈱、第一セラモ㈱、京都エレクトクス㈱、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、エレクトセル㈱、晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、京都一來(上海)電子材料有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 ゲンブ㈱、第一建工㈱、第一クリーンケミカル㈱、第一セラモ㈱、京都エレクトクス㈱、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、エレクトセル㈱、晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、京都一來(上海)電子材料有限公司 なお、京都一來(上海)電子材料有限公司については、重要性が増したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社等の名称 晋一化工科技(無錫)有限公司 晋一国際投資有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 四日市合成㈱ ケイアンドディーファインケミカル㈱ ㈱ソリオン</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 DDFR Corporation Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社等の名称 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社等の名称 四日市合成㈱ ケイアンドディーファインケミカル㈱ ㈱ソリオン 双一カ(天津)新能源有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同 左 (持分法を適用しない理由) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社等の名称 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社等の名称 四日市合成㈱ ケイアンドディーファインケミカル㈱ ㈱ソリオン 双一カ(天津)新能源有限公司 なお、双一カ(天津)新能源有限公司については、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めています。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同 左 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司及び京都一來(上海)電子材料有限公司の中間決算日は6月30日です。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司及び京都一來(上海)電子材料有限公司の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

項目	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 至平成19年9月30日	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 至平成19年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 商品・製品・半製品・仕掛品 主として月次総平均法による原価法 b 原材料 主として月次総平均法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社の四日市工場及び研究設備は定率法、当社の大潟工場及び滋賀工場は定額法を採用しています。 連結子会社は、主として定額法を採用しています。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 7～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 a 商品・製品・半製品・仕掛品 同 左</p> <p>b 原材料 同 左</p> <p>c 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社の四日市工場は定率法、当社の研究設備、大潟工場及び滋賀工場は定額法を採用しています。 連結子会社は、主として定額法を採用しています。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～12年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ78百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。 また、当社は、従来、研究設備の減価償却方法は定率法を採用していましたが、前連結会計年度の下期において定額法に変更しました。 なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は19百万円少なく計上されています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 a 商品・製品・半製品・仕掛品 同 左</p> <p>b 原材料 同 左</p> <p>c 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社の四日市工場は定率法、当社の研究設備、大潟工場及び滋賀工場は定額法を採用しています。 連結子会社は、主として定額法を採用しています。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～12年 （会計処理の変更） 当社は、従来、研究設備の減価償却方法として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。 これは、新しい事業所として本社研究棟を建設したことを契機に、研究開発による投資効果と、研究所の有形固定資産の使用状況や修繕実施状況を検討した結果、その投資効果及び資産価値の減価が全体として毎年平均的かつ安定的に発現していくことが予想されると判断したことから、定額法による減価償却の方法を採用する方が、収益費用対応の観点から、会社の経済的実態をより適切に反映させると判断したためです。 これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は21百万円増加しています。 なお、この変更は、上記理由に基づいて、当下期に償却方法の検討を行ったため、当中間連結会計期間は、従来の方法を採用しています。従って、当中間連結会計期間において、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は19百万円少なく計上されています。 また、各セグメントに与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 また、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引、 為替予約 ヘッジ対象…借入金、売掛金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収 支改善のため、対象債務の範囲 内でヘッジを行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利 スワップの特例処理の要件を満 たしているため、有効性の評価 を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっています。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引、 為替予約 ヘッジ対象…借入金、売掛金、 買掛金</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同 左	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。	同 左	同 左
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平 成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 18 年 9 月 30 日 〕	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平 成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 19 年 9 月 30 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 19 年 3 月 31 日 〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する額は15,393百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の、中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,215百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により、作成しています。</p>

表示方法の変更

前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平 成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 18 年 9 月 30 日 〕	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平 成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 19 年 9 月 30 日 〕
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「建設仮勘定」は、前中間連結会計期間末は、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は151百万円です。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、「営業権」は、当中間連結会計期間末から「のれん」と表示しています。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しています。</p> <p>また、前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却に相当する償却額は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と相殺して表示しています。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「未収入金」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未収入金」の金額は363百万円です。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,880 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,065 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,725 百万円</p>																														
<p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,672 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,369 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,439 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額	建物及び構築物	3,672 百万円	機械装置及び運搬具	2,369 百万円	土地	2,397 百万円	合計	8,439 百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,560 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,968 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,926 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額	建物及び構築物	3,560 百万円	機械装置及び運搬具	1,968 百万円	土地	2,397 百万円	合計	7,926 百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,699 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,353 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,450 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額	建物及び構築物	3,699 百万円	機械装置及び運搬具	2,353 百万円	土地	2,397 百万円	合計	8,450 百万円
科目	帳簿価額																															
建物及び構築物	3,672 百万円																															
機械装置及び運搬具	2,369 百万円																															
土地	2,397 百万円																															
合計	8,439 百万円																															
科目	帳簿価額																															
建物及び構築物	3,560 百万円																															
機械装置及び運搬具	1,968 百万円																															
土地	2,397 百万円																															
合計	7,926 百万円																															
科目	帳簿価額																															
建物及び構築物	3,699 百万円																															
機械装置及び運搬具	2,353 百万円																															
土地	2,397 百万円																															
合計	8,450 百万円																															
<p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,304 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,402 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,706 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	短期借入金	2,304 百万円	長期借入金	6,402 百万円	合計	8,706 百万円	<p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,566 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,751 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,317 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	短期借入金	2,566 百万円	長期借入金	5,751 百万円	合計	8,317 百万円	<p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,139 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,639 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	短期借入金	2,500 百万円	長期借入金	5,139 百万円	合計	7,639 百万円												
短期借入金	2,304 百万円																															
長期借入金	6,402 百万円																															
合計	8,706 百万円																															
短期借入金	2,566 百万円																															
長期借入金	5,751 百万円																															
合計	8,317 百万円																															
短期借入金	2,500 百万円																															
長期借入金	5,139 百万円																															
合計	7,639 百万円																															
<p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>45 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都環境保全公社</td> <td>97 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額679百万円のうちの当社負担分です。</p>	従業員銀行住宅借入金	45 百万円	従業員銀行提携借入金	20 百万円	㈱京都環境保全公社	97 百万円	合計	162 百万円	<p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>40 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>18 百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都環境保全公社</td> <td>82 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額574百万円のうちの当社負担分です。</p>	従業員銀行住宅借入金	40 百万円	従業員銀行提携借入金	18 百万円	㈱京都環境保全公社	82 百万円	合計	141 百万円	<p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>42 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>18 百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都環境保全公社</td> <td>82 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額574百万円のうちの当社負担分です。</p>	従業員銀行住宅借入金	42 百万円	従業員銀行提携借入金	18 百万円	㈱京都環境保全公社	82 百万円	合計	142 百万円						
従業員銀行住宅借入金	45 百万円																															
従業員銀行提携借入金	20 百万円																															
㈱京都環境保全公社	97 百万円																															
合計	162 百万円																															
従業員銀行住宅借入金	40 百万円																															
従業員銀行提携借入金	18 百万円																															
㈱京都環境保全公社	82 百万円																															
合計	141 百万円																															
従業員銀行住宅借入金	42 百万円																															
従業員銀行提携借入金	18 百万円																															
㈱京都環境保全公社	82 百万円																															
合計	142 百万円																															
<p>4 受取手形割引高 1,748 百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 1,481 百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 1,859 百万円</p>																														
<p>5 消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>5 消費税等 同 左</p>	<p>5 _____</p>																														
<p>6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>14 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>99 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備支払手形)</td> <td>14 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	14 百万円	支払手形	99 百万円	流動負債その他 (設備支払手形)	14 百万円	<p>6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>67 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>80 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備支払手形)</td> <td>11 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	67 百万円	支払手形	80 百万円	流動負債その他 (設備支払手形)	11 百万円	<p>6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>87 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備支払手形)</td> <td>7 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	20 百万円	支払手形	87 百万円	流動負債その他 (設備支払手形)	7 百万円												
受取手形	14 百万円																															
支払手形	99 百万円																															
流動負債その他 (設備支払手形)	14 百万円																															
受取手形	67 百万円																															
支払手形	80 百万円																															
流動負債その他 (設備支払手形)	11 百万円																															
受取手形	20 百万円																															
支払手形	87 百万円																															
流動負債その他 (設備支払手形)	7 百万円																															

(中間連結損益計算書関係)

前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平 成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 18 年 9 月 30 日 〕	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平 成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 19 年 9 月 30 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 19 年 3 月 31 日 〕
1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。
運賃及び荷造費 783百万円 給料手当 556百万円 賞与引当金繰入額 42百万円 退職給付費用 14百万円 減価償却費 11百万円	運賃及び荷造費 773百万円 給料手当 543百万円 賞与引当金繰入額 47百万円 退職給付費用 23百万円 減価償却費 18百万円	運賃及び荷造費 1,555百万円 給料手当 1,102百万円 賞与 44百万円 賞与引当金繰入額 46百万円 退職給付費用 30百万円 減価償却費 24百万円
2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。
給料手当 385百万円 賞与引当金繰入額 29百万円 退職給付費用 24百万円 減価償却費 17百万円 研究開発費 1,050百万円	給料手当 400百万円 賞与引当金繰入額 34百万円 退職給付費用 35百万円 減価償却費 29百万円 研究開発費 1,034百万円	給料手当 763百万円 賞与 31百万円 賞与引当金繰入額 33百万円 退職給付費用 48百万円 減価償却費 37百万円 研究開発費 2,084百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,050百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,034百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,084百万円
4 匿名組合分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社への匿名組合出資に対する分配金です。	4 同 左	4 同 左
5 _____	5 匿名組合最終分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社との匿名組合出資契約の終了による最終分配金です。	5 _____
6 _____	6 _____	6 固定資産売却益は、工具器具備品です。
7 _____	7 たな卸資産廃棄損は、長期滞留品の管理規程を見直したことにより発生した廃棄損です。	7 _____
8 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用です。	8 同 左	8 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用及び、研究所移転整備に伴う建物等の処分損であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,781	-	-	39,781
合計	39,781	-	-	39,781
自己株式				
普通株式(注)	733	1	0	734
合計	733	1	0	734

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	273	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,781	-	-	39,781
合計	39,781	-	-	39,781
自己株式				
普通株式(注)	735	2	-	737
合計	735	2	-	737

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	273	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,781	-	-	39,781
合計	39,781	-	-	39,781
自己株式				
普通株式(注)	733	3	1	735
合計	733	3	1	735

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる取得です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による譲渡です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	273	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	273	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,425 百万円 現金及び現金同等物 4,425 百万円	現金及び預金勘定 2,042 百万円 現金及び現金同等物 2,042 百万円	現金及び預金勘定 2,123 百万円 現金及び現金同等物 2,123 百万円

(リース取引関係)

前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>132</td> <td>73</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>339</td> <td>161</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>234</td> <td>237</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	132	73	59	その他	339	161	178	合計	472	234	237	1年以内	84百万円	1年超	153百万円	合計	237百万円	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45百万円	1年以内	165百万円	1年超	-百万円	合計	165百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>129</td> <td>91</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>328</td> <td>195</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457</td> <td>286</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <hr/> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	129	91	37	その他	328	195	133	合計	457	286	170	1年以内	79百万円	1年超	90百万円	合計	170百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>132</td> <td>84</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>352</td> <td>193</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485</td> <td>277</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	132	84	48	工具器具備品	352	193	159	合計	485	277	207	1年以内	81百万円	1年超	125百万円	合計	207百万円	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	89百万円	1年以内	75百万円	1年超	-百万円	合計	75百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	132	73	59																																																																																									
その他	339	161	178																																																																																									
合計	472	234	237																																																																																									
1年以内	84百万円																																																																																											
1年超	153百万円																																																																																											
合計	237百万円																																																																																											
支払リース料	45百万円																																																																																											
減価償却費相当額	45百万円																																																																																											
1年以内	165百万円																																																																																											
1年超	-百万円																																																																																											
合計	165百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	129	91	37																																																																																									
その他	328	195	133																																																																																									
合計	457	286	170																																																																																									
1年以内	79百万円																																																																																											
1年超	90百万円																																																																																											
合計	170百万円																																																																																											
支払リース料	42百万円																																																																																											
減価償却費相当額	42百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	132	84	48																																																																																									
工具器具備品	352	193	159																																																																																									
合計	485	277	207																																																																																									
1年以内	81百万円																																																																																											
1年超	125百万円																																																																																											
合計	207百万円																																																																																											
支払リース料	89百万円																																																																																											
減価償却費相当額	89百万円																																																																																											
1年以内	75百万円																																																																																											
1年超	-百万円																																																																																											
合計	75百万円																																																																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	1,619	2,456	837
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,619	2,456	837

注.株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行うこととしています。
当中間連結会計期間において、減損処理を行った銘柄はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 587百万円

(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	2,623	2,925	301
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,623	2,925	301

注.当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について133百万円減損処理を行っています。

なお、株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行うこととしています。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 574百万円

(前連結会計年度末)(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	2,296	2,383	87
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,296	2,383	87
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	453	386	66
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	453	386	66
合計		2,749	2,770	20

注.株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行うこととしています。

当連結会計年度において、減損処理を行った銘柄はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,321百万円	1,100百万円	-百万円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 580百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引については、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しています。

会計処理は、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いています。

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引については、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しています。

会計処理は、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いています。

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引については、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しています。

会計処理は、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	界面 活性剤	アメリ ティ 材	ウレ タン 材	機 能 材	電 子 デ バ イ ス 材 料	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	7,628	4,597	3,740	4,566	2,108	22,642	-	22,642
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	7,628	4,597	3,740	4,566	2,108	22,642	(-)	22,642
営業費用	7,460	4,662	3,787	4,283	2,048	22,242	(-)	22,242
営業利益(印は営業損失)	168	65	46	283	60	399	(-)	399

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	界面 活性剤	アメリ ティ 材	ウレ タン 材	機 能 材	電 子 デ バ イ ス 材 料	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,093	4,356	3,880	5,142	2,266	23,738	-	23,738
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	8,093	4,356	3,880	5,142	2,266	23,738	(-)	23,738
営業費用	8,065	4,305	3,998	4,927	2,176	23,473	(-)	23,473
営業利益(印は営業損失)	28	50	117	214	89	265	(-)	265

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	界面 活性剤	アメリ ティ 材	ウレ タン 材	機 能 材	電 子 デ バ イ ス 材 料	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	15,460	9,013	7,909	9,415	4,232	46,031	-	46,031
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	15,460	9,013	7,909	9,415	4,232	46,031	(-)	46,031
営業費用	15,139	8,970	7,989	8,861	4,078	45,039	(-)	45,039
営業利益(印は営業損失)	320	43	80	553	154	991	(-)	991

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメリティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主 要 製 品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメリティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、界面活性剤事業が1百万円、アメリティ材料事業が2百万円、ウレタン材料事業が0百万円、機能材料事業が0百万円、電子デバイス材料事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

4. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、界面活性剤事業が16百万円、アメニティ材料事業が35百万円、ウレタン材料事業が6百万円、機能材料事業が15百万円、電子デバイス材料事業が6百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	2,198	305	1,100	3,603
連結売上高	-	-	-	22,642
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.7	1.4	4.8	15.9

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	2,466	222	1,173	3,863
連結売上高	-	-	-	23,738
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	0.9	5.0	16.3

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	4,386	524	2,198	7,110
連結売上高	-	-	-	46,031
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	1.1	4.8	15.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア インドネシア、台湾

(2) 北米 アメリカ

(3) その他の地域 中国、オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 394.24円 1株当たり中間純利益金額 5.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 404.20円 1株当たり中間純利益金額 15.81円 同 左	1株当たり純資産額 389.67円 1株当たり当期純利益金額 11.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	16,090百万円	16,620百万円	15,958百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	697百万円	838百万円	743百万円
(うち少数株主持分)	(697百万円)	(838百万円)	(743百万円)
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額	15,393百万円	15,781千株	15,215千株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数	39,046千株	39,043千株	39,046千株

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	233百万円	617百万円	468百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円	-百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	233百万円	617百万円	468百万円
期中平均株式数	39,047千株	39,044千株	39,047千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中間期比 (増減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金	4,024		1,612		2,412	1,877	
2. 受取手形	512		867		354	554	
3. 売掛金	8,296		8,292		3	8,013	
4. たな卸資産	5,449		5,393		55	5,930	
5. 繰延税金資産	238		351		112	804	
6. 未収入金	-		2,935		2,935	1,140	
7. その他	869		220		648	321	
貸倒引当金	-		76		76	76	
流動資産合計	19,390	46.6	19,596	45.4	206	18,565	44.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物							
(2) 機械装置	3,646		6,370		2,723	6,160	
(3) 土地	3,605		3,629		23	3,681	
(4) 建設仮勘定	4,562		4,907		344	4,562	
(5) その他	2,290		332		1,957	221	
計	1,450		1,880		429	1,901	
2. 無形固定資産	15,556	37.5	17,120	39.6	1,563	16,528	39.8
3. 投資その他の資産	81	0.2	69	0.2	12	75	0.2
(1) 投資有価証券	5,082		5,548		466	5,386	
(2) その他	1,461		839		622	922	
貸倒引当金	0		0		-	0	
計	6,543	15.7	6,387	14.8	156	6,308	15.2
固定資産合計	22,181	53.4	23,576	54.6	1,395	22,912	55.2
資産合計	41,572	100.0	43,173	100.0	1,601	41,478	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	821		820		0	739	
2. 買掛金	9,016		8,982		33	9,051	
3. 短期借入金	7,296		8,692		1,396	7,836	
4. 未払法人税等	41		149		107	56	
5. 賞与引当金	272		287		14	282	
6. 関係会社清算損失引当金	-		53		53	53	
7. その他	2,170		2,304		134	2,720	
流動負債合計	19,618	47.2	21,290	49.3	1,671	20,740	50.1
固定負債							
1. 長期借入金	6,704		6,132		572	5,535	
2. 繰延税金負債	250		697		446	582	
3. 退職給付引当金	28		31		3	-	
4. その他	81		28		53	31	
固定負債合計	7,065	17.0	6,889	16.0	175	6,150	14.8
負債合計	26,683	64.2	28,179	65.3	1,495	26,890	64.9
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	6,650	16.0	6,650	15.4	-	6,650	16.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	4,410		4,410		-	4,410	
(2) その他資本剰余金	567		568		0	568	
資本剰余金合計	4,978	12.0	4,978	11.5	0	4,978	12.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	478		478		-	478	
(2) その他利益剰余金	2,474	7.1	2,903	7.9	428	2,661	7.6
利益剰余金合計	2,953		3,382		428	3,140	
4. 自己株式	193	0.5	194	0.5	1	193	0.5
株主資本合計	14,389	34.6	14,816	34.3	427	14,576	35.1
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	499	1.2	177	0.4	321	11	0.0
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	0	0.0	0	0	0.0
評価・換算差額等合計	499	1.2	177	0.4	321	11	0.0
純資産合計	14,888	35.8	14,994	34.7	105	14,588	35.1
負債純資産合計	41,572	100.0	43,173	100.0	1,601	41,478	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		対前中間期比 (印減)	前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比
		%		%	増 減		%
売 上 高	19,157	100.0	19,807	100.0	650	38,888	100.0
売 上 原 価	15,610	81.5	16,327	82.4	716	31,576	81.2
売 上 総 利 益	3,546	18.5	3,480	17.6	66	7,311	18.8
販売費及び一般管理費	3,413	17.8	3,497	17.7	84	6,821	17.5
営業利益 (印は営業損失)	133	0.7	16	0.1	150	490	1.3
営業外収益 1	255	1.3	244	1.2	11	505	1.3
営業外費用 2	195	1.0	306	1.5	111	493	1.3
経常利益 (印は経常損失)	193	1.0	79	0.4	272	501	1.3
特別利益 3	100	0.5	1,722	8.7	1,621	1,101	2.8
特別損失 4	48	0.2	554	2.8	505	1,058	2.7
税引前中間(当期)純利益	245	1.3	1,089	5.5	843	544	1.4
法人税、住民税及び事業税	14	0.1	120	0.6	106	26	0.0
法人税等調整額	84	0.4	454	2.3	369	184	0.5
中間(当期)純利益	146	0.8	515	2.6	368	334	0.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利 益 剰 余 金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		配当引当積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	6,650	4,410	567	4,978	478	125	50		6	1,430	989	3,079	193	14,515
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当(注)											273	273		273
中間純利益											146	146		146
自己株式の取得													0	0
自己株式の処分			0	0									0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	126	126	0	126
平成18年9月30日 残高	6,650	4,410	567	4,978	478	125	50		6	1,430	863	2,953	193	14,389

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高	783		15,299
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			273
中間純利益			146
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	284		284
中間会計期間中の変動額合計	284		411
平成18年9月30日 残高	499		14,888

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利 益 剰 余 金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		配当引当積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高	6,650	4,410	568	4,978	478	125	50		5	1,430	1,050	3,140	193	14,576
中間会計期間中の変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩し										1		1		-
剰余金の配当											273	273		273
中間純利益											515	515		515
自己株式の取得													0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	242	241	0	240
平成19年9月30日 残高	6,650	4,410	568	4,978	478	125	50		4	1,430	1,293	3,382	194	14,816

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	11	0	11	14,588
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
剰余金の配当				273
中間純利益				515
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	165	0	165	165
中間会計期間中の変動額合計	165	0	165	406
平成19年9月30日 残高	177	0	177	14,994

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利 益 剰 余 金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		配当引当積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	6,650	4,410	567	4,978	478	125	50	6	1,430	989	3,079	193	14,515
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩し								0		0	-		-
剰余金の配当(注)										273	273		273
当期純利益										334	334		334
自己株式の取得												1	1
自己株式の処分			0	0								0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	0	-	60	60	0	60
平成19年3月31日 残高	6,650	4,410	568	4,978	478	125	50	5	1,430	1,050	3,140	193	14,576

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	783	-	783	15,299
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
剰余金の配当(注)				273
当期純利益				334
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	771	0	771	771
事業年度中の変動額合計	771	0	771	711
平成19年3月31日 残高	11	0	11	14,588

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 製品及び商品 半製品、仕掛品 月次総平均法 自製原料、原料 包装材料、燃料 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 四日市工場及び研究設備 定率法 大潟工場及び滋賀工場 定額法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 7～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより営業損失、経常損失が4百万円増加し、税引前中間純利益は、4百万円減少しています。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより営業損失、経常損失が77百万円増加し、税引前中間純利益が77百万円減少しています。 また、当社は、従来、研究設備の減価償却方法は定率法を採用していましたが、前事業年度の下期において定額法に変更しました。 なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は19百万円少なく計上されています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 四日市工場 定率法 研究設備、大潟工場 及び滋賀工場 定額法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～12年</p> <p>(会計処理の変更) 当社は、従来、研究設備の減価償却方法として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しました。 これは、新しい事業所として本社研究棟を建設したことを契機に、研究開発による投資効果と、研究所の有形固定資産の使用状況や修繕実施状況を検討した結果、その投資効果及び資産価値の減価が全体として毎期平均的かつ安定的に発現していくことが予想されると判断したことから、定額法による減価償却の方法を採用する方が、収益費用対応の観点から、会社の経済的実態をより適切に反映させると判断したためです。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は21百万円増加しています。 なお、この変更は、上記理由に基づいて、当下期に償却方法の検討を行ったため、当中間会計期間は、従来の方を採用しています。従って、当中間会計期間において変更後の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は19百万円少なく計上されています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 四日市工場 定率法 研究設備、大潟工場 及び滋賀工場 定額法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～12年</p> <p>(会計処理の変更) 当社は、従来、研究設備の減価償却方法として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しました。 これは、新しい事業所として本社研究棟を建設したことを契機に、研究開発による投資効果と、研究所の有形固定資産の使用状況や修繕実施状況を検討した結果、その投資効果及び資産価値の減価が全体として毎期平均的かつ安定的に発現していくことが予想されると判断したことから、定額法による減価償却の方法を採用する方が、収益費用対応の観点から、会社の経済的実態をより適切に反映させると判断したためです。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は21百万円増加しています。 なお、この変更は、上記理由に基づいて、当下期に償却方法の検討を行ったため、当中間会計期間は、従来の方を採用しています。従って、当中間会計期間において変更後の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は19百万円少なく計上されています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 18年 4月 1日 〕 〔 至 平成 18年 9月 30日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 19年 4月 1日 〕 〔 至 平成 19年 9月 30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 18年 4月 1日 〕 〔 至 平成 19年 3月 31日 〕
3. 引当金の計上基準	<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しています。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しています。</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4)関係会社清算損失引当金 同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 …… 借入金、売掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判定しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 …… 借入金、売掛金、買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,888百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,587百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「建設仮勘定」は、前中間期末まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「建設仮勘定」の金額は135百万円です。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は594百万円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前 中 間 会 計 期 間 末 (平成18年9月30日現在)	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成19年9月30日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成19年3月31日現在)																																																																																																			
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,562 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,593 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,346 百万円																																																																																																			
2 消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の うえ、流動負債「その他」に含めて表 示しています。	2 消費税等 同 左	2																																																																																																			
3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、 次のとおりです。	3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、 次のとおりです。	3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、 次のとおりです。																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,722 百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>2,369 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>950 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,439 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	帳 簿 価 額	建 物	2,722 百万円	機 械 装 置	2,369 百万円	土 地	2,397 百万円	その他の有形固定資産	950 百万円	合 計	8,439 百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,711 百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,968 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>849 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,926 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	帳 簿 価 額	建 物	2,711 百万円	機 械 装 置	1,968 百万円	土 地	2,397 百万円	その他の有形固定資産	849 百万円	合 計	7,926 百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,805 百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>2,353 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>893 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,450 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	帳 簿 価 額	建 物	2,805 百万円	機 械 装 置	2,353 百万円	土 地	2,397 百万円	その他の有形固定資産	893 百万円	合 計	8,450 百万円																																																															
科 目	帳 簿 価 額																																																																																																				
建 物	2,722 百万円																																																																																																				
機 械 装 置	2,369 百万円																																																																																																				
土 地	2,397 百万円																																																																																																				
その他の有形固定資産	950 百万円																																																																																																				
合 計	8,439 百万円																																																																																																				
科 目	帳 簿 価 額																																																																																																				
建 物	2,711 百万円																																																																																																				
機 械 装 置	1,968 百万円																																																																																																				
土 地	2,397 百万円																																																																																																				
その他の有形固定資産	849 百万円																																																																																																				
合 計	7,926 百万円																																																																																																				
科 目	帳 簿 価 額																																																																																																				
建 物	2,805 百万円																																																																																																				
機 械 装 置	2,353 百万円																																																																																																				
土 地	2,397 百万円																																																																																																				
その他の有形固定資産	893 百万円																																																																																																				
合 計	8,450 百万円																																																																																																				
担保付債務は、次のとおりです。 短期借入金 2,304 百万円 長期借入金 6,402 百万円 合 計 8,706 百万円	担保付債務は、次のとおりです。 短期借入金 2,566 百万円 長期借入金 5,751 百万円 合 計 8,317 百万円	担保付債務は、次のとおりです。 短期借入金 2,404 百万円 長期借入金 5,235 百万円 合 計 7,639 百万円																																																																																																			
4 保証債務 次の関係会社等について、金融機関等から の借入金に対し、債務保証を行っています。	4 保証債務 次の関係会社等について、金融機関等から の借入金に対し、債務保証を行っています。	4 保証債務 次の関係会社等について、金融機関等から の借入金に対し、債務保証を行っています。																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>金 額</th> <th>保証の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT.DAI-ICHI</td> <td>200 百万円</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>KIMIA RAYA</td> <td>(1,700千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第一セラモ(株)</td> <td>42 百万円</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>天津達一琦精細</td> <td>176 百万円</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>化工有限公司</td> <td>(1,500千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>45 百万円</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>20 百万円</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>㈱京都環境保全公社</td> <td>97 百万円</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>581 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額	保証の種類	PT.DAI-ICHI	200 百万円	銀行借入金	KIMIA RAYA	(1,700千US\$)		第一セラモ(株)	42 百万円	"	天津達一琦精細	176 百万円	"	化工有限公司	(1,500千US\$)		従業員銀行住宅借入金	45 百万円	"	従業員銀行提携借入金	20 百万円	"	㈱京都環境保全公社	97 百万円	"	合 計	581 百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>金 額</th> <th>保証の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT.DAI-ICHI</td> <td>178 百万円</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>KIMIA RAYA</td> <td>(1,550千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>天津達一琦精細</td> <td>173 百万円</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>化工有限公司</td> <td>(1,500千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>京都一來(上海)</td> <td>15 百万円</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>電子材料有限公司</td> <td>(1,000千元)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>40 百万円</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>18 百万円</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>㈱京都環境保全公社</td> <td>82 百万円</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>508 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額	保証の種類	PT.DAI-ICHI	178 百万円	銀行借入金	KIMIA RAYA	(1,550千US\$)		天津達一琦精細	173 百万円	"	化工有限公司	(1,500千US\$)		京都一來(上海)	15 百万円	"	電子材料有限公司	(1,000千元)		従業員銀行住宅借入金	40 百万円	"	従業員銀行提携借入金	18 百万円	"	㈱京都環境保全公社	82 百万円	"	合 計	508 百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>金 額</th> <th>保証の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT.DAI-ICHI</td> <td>188 百万円</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>KIMIA RAYA</td> <td>(1,600千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第一セラモ(株)</td> <td>21 百万円</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>天津達一琦精細</td> <td>257 百万円</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>化工有限公司</td> <td>(1,500千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>京都一來(上海)</td> <td>15 百万円</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>電子材料有限公司</td> <td>(1,000千元)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>42 百万円</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>18 百万円</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>㈱京都環境保全公社</td> <td>82 百万円</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>625 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額	保証の種類	PT.DAI-ICHI	188 百万円	銀行借入金	KIMIA RAYA	(1,600千US\$)		第一セラモ(株)	21 百万円	"	天津達一琦精細	257 百万円	"	化工有限公司	(1,500千US\$)		京都一來(上海)	15 百万円	"	電子材料有限公司	(1,000千元)		従業員銀行住宅借入金	42 百万円	"	従業員銀行提携借入金	18 百万円	"	㈱京都環境保全公社	82 百万円	"	合 計	625 百万円	
保 証 先	金 額	保証の種類																																																																																																			
PT.DAI-ICHI	200 百万円	銀行借入金																																																																																																			
KIMIA RAYA	(1,700千US\$)																																																																																																				
第一セラモ(株)	42 百万円	"																																																																																																			
天津達一琦精細	176 百万円	"																																																																																																			
化工有限公司	(1,500千US\$)																																																																																																				
従業員銀行住宅借入金	45 百万円	"																																																																																																			
従業員銀行提携借入金	20 百万円	"																																																																																																			
㈱京都環境保全公社	97 百万円	"																																																																																																			
合 計	581 百万円																																																																																																				
保 証 先	金 額	保証の種類																																																																																																			
PT.DAI-ICHI	178 百万円	銀行借入金																																																																																																			
KIMIA RAYA	(1,550千US\$)																																																																																																				
天津達一琦精細	173 百万円	"																																																																																																			
化工有限公司	(1,500千US\$)																																																																																																				
京都一來(上海)	15 百万円	"																																																																																																			
電子材料有限公司	(1,000千元)																																																																																																				
従業員銀行住宅借入金	40 百万円	"																																																																																																			
従業員銀行提携借入金	18 百万円	"																																																																																																			
㈱京都環境保全公社	82 百万円	"																																																																																																			
合 計	508 百万円																																																																																																				
保 証 先	金 額	保証の種類																																																																																																			
PT.DAI-ICHI	188 百万円	銀行借入金																																																																																																			
KIMIA RAYA	(1,600千US\$)																																																																																																				
第一セラモ(株)	21 百万円	"																																																																																																			
天津達一琦精細	257 百万円	"																																																																																																			
化工有限公司	(1,500千US\$)																																																																																																				
京都一來(上海)	15 百万円	"																																																																																																			
電子材料有限公司	(1,000千元)																																																																																																				
従業員銀行住宅借入金	42 百万円	"																																																																																																			
従業員銀行提携借入金	18 百万円	"																																																																																																			
㈱京都環境保全公社	82 百万円	"																																																																																																			
合 計	625 百万円																																																																																																				
(注) 当社のほか6社の連帯保証総額 679百万円のうちの当社負担分 です。	(注) 当社のほか6社の連帯保証総額 574百万円のうちの当社負担分 です。	(注) 当社のほか6社の連帯保証総額 574百万円のうちの当社負担分 です。																																																																																																			
5 受取手形割引高 1,548 百万円	5 受取手形割引高 1,481 百万円	5 受取手形割引高 1,659 百万円																																																																																																			
6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理し ています。 なお、当中間会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の中間期末 日満期手形が、中間期末残高に含まれ ています。	6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理し ています。 なお、当中間会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の中間期末 日満期手形が、中間期末残高に含まれ ています。	6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理していま す。 なお、当期末日が金融機関の休日であ ったため、次の期末日満期手形が期末 残高に含まれています。																																																																																																			
受 取 手 形 2 百万円 支 払 手 形 99 百万円 流 動 負 債 そ の 他 14 百万円 (設備支払手形)	受 取 手 形 57 百万円 支 払 手 形 80 百万円 流 動 負 債 そ の 他 11 百万円 (設備支払手形)	受 取 手 形 20 百万円 支 払 手 形 87 百万円 流 動 負 債 そ の 他 7 百万円 (設備支払手形)																																																																																																			

(中間損益計算書関係)

前 中 間 会 計 期 間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受 取 利 息 5百万円 受 取 配 当 金 95百万円 固 定 資 産 賃 貸 料 39百万円 匿 名 組 合 分 配 金 61百万円</p> <p>匿名組合分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社(有)千本アセット)への匿名組合出資に対する分配金です。</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支 払 利 息 107百万円</p> <p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p>投資有価証券売却益 100百万円</p> <p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>固 定 資 産 処 分 損 44百万円</p> <p>機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用です。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 628百万円 無 形 固 定 資 産 5百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受 取 利 息 4百万円 受 取 配 当 金 100百万円 固 定 資 産 賃 貸 料 47百万円 匿 名 組 合 分 配 金 45百万円</p> <p>同 左</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支 払 利 息 130百万円</p> <p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p>匿名組合最終分配金 1,722百万円</p> <p>匿名組合最終分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社との匿名組合出資契約の終了による最終分配金です。</p> <p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>たな卸資産廃棄損 252百万円</p> <p>たな卸資産廃棄損は、長期滞留品の管理規程を見直したことにより発生した廃棄損です。</p> <p>投資有価証券評価損 133百万円 固 定 資 産 処 分 損 114百万円</p> <p>同 左</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 769百万円 無 形 固 定 資 産 6百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受 取 利 息 9百万円 受 取 配 当 金 200百万円 固 定 資 産 賃 貸 料 76百万円 匿 名 組 合 分 配 金 122百万円</p> <p>同 左</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支 払 利 息 220百万円</p> <p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p>投資有価証券売却益 1,100百万円</p> <p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>研究所移転整備関連費用 655百万円</p> <p>固 定 資 産 処 分 損 218百万円</p> <p>機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用及び、研究所移転整備に伴う建物等の処分損です。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 1,294百万円 無 形 固 定 資 産 11百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前 事 業 度 末 株 式 数 (千 株)	当 中 間 会 計 期 間 増 加 株 式 数 (千 株)	当 中 間 会 計 期 間 減 少 株 式 数 (千 株)	当 中 間 会 計 期 間 末 株 式 数 (千 株)
普通株式(注)	733	1	0	734
合 計	733	1	0	734

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前 事 業 度 末 株 式 数 (千 株)	当 中 間 会 計 期 間 増 加 株 式 数 (千 株)	当 中 間 会 計 期 間 減 少 株 式 数 (千 株)	当 中 間 会 計 期 間 末 株 式 数 (千 株)
普通株式(注)	735	2	-	737
合 計	735	2	-	737

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得です。

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前 事 業 度 末 株 式 数 (千 株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (千 株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (千 株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (千 株)
普通株式(注)	733	3	1	735
合 計	733	3	1	735

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる取得です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による譲渡です。

(リース取引関係)

前 中 間 会 計 期 間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕																																																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">424</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 以 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">141 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">218 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 以 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">165 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">165 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	89	44	44	そ の 他	334	160	173	合 計	424	205	218	1	年 以 内	77 百万円	1	年 超	141 百万円	合 計		218 百万円	支 払 リ ー ス 料	41 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	41 百万円	1	年 以 内	165 百万円	1	年 超	- 百万円	合 計		165 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">412</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 以 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">159 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	89	59	29	そ の 他	322	193	129	合 計	412	253	159	1	年 以 内	72 百万円	1	年 超	86 百万円	合 計		159 百万円	支 払 リ ー ス 料	38 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	38 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">437</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 以 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">117 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">192 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 以 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	89	52	37	そ の 他	347	192	154	合 計	437	245	192	1	年 以 内	74 百万円	1	年 超	117 百万円	合 計		192 百万円	支 払 リ ー ス 料	81 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	81 百万円	1	年 以 内	75 百万円	1	年 超	- 百万円	合 計		75 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																								
機 械 装 置	89	44	44																																																																																																								
そ の 他	334	160	173																																																																																																								
合 計	424	205	218																																																																																																								
1	年 以 内	77 百万円																																																																																																									
1	年 超	141 百万円																																																																																																									
合 計		218 百万円																																																																																																									
支 払 リ ー ス 料	41 百万円																																																																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	41 百万円																																																																																																										
1	年 以 内	165 百万円																																																																																																									
1	年 超	- 百万円																																																																																																									
合 計		165 百万円																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																								
機 械 装 置	89	59	29																																																																																																								
そ の 他	322	193	129																																																																																																								
合 計	412	253	159																																																																																																								
1	年 以 内	72 百万円																																																																																																									
1	年 超	86 百万円																																																																																																									
合 計		159 百万円																																																																																																									
支 払 リ ー ス 料	38 百万円																																																																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	38 百万円																																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																								
機 械 装 置	89	52	37																																																																																																								
そ の 他	347	192	154																																																																																																								
合 計	437	245	192																																																																																																								
1	年 以 内	74 百万円																																																																																																									
1	年 超	117 百万円																																																																																																									
合 計		192 百万円																																																																																																									
支 払 リ ー ス 料	81 百万円																																																																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	81 百万円																																																																																																										
1	年 以 内	75 百万円																																																																																																									
1	年 超	- 百万円																																																																																																									
合 計		75 百万円																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 381円29銭 1株当たり中間純利益金額 3円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 384円3銭 1株当たり中間純利益金額 13円19銭 同 左	1株当たり純資産額 373円61銭 1株当たり当期純利益金額 8円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	14,888百万円	14,994百万円	14,588百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-百万円	-百万円	-百万円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	14,888百万円	14,994百万円	14,588百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	39,046千株	39,043千株	39,046千株

(注)2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	146百万円	515百万円	334百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円	-百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	146百万円	515百万円	334百万円
期中平均株式数	39,047千株	39,044千株	39,047千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。